

# 保育所待機児の解消を

## 18年度、30名の定員増

増富 理津子 議員(共産党)

①人口増の中、若い世代も増えて安心して子育てできる施策が急がれている。保育所における待

機児状況と来年度の受け入れ対策は、また入所申し込みの際には就職活動中も認めるべきであるが市の考えは、学童保育については今後の見通しと施設整備など計画と基準設置を持った取り組みを、経済的な子育て支援策として多くの市民に喜ばれている子ども医療費助成の拡充への考えは、福祉部長 現在、待機児童数は26名、18年度はみみづく保育園で30名の定員増で解消予定。就職活動中の申し込みは認められない。学童保育は全員入所を基本に、要綱に



草内保育所での乳児保育

ターの具体化は、福祉部長 独自の軽減措置は考えていない。介護サービスの実態調査は、支援事業は後退させないようにしたい。事業計画は3月議会で提案、地域包括支援センターは市が真営で設置する。近鉄線路下に、東住宅から西住宅へ抜ける地下道がある。生活道路として、通学路としても多くの市民が利用している。安全管理について市として責任持った対策を、建設部長 道路管理者は市である。近鉄の管理部分もあり、お互いの責任において管理していく。道路改修計画はない。歩行者優先で安全指導する。

# 同志社大学の 市の支援を 起業家育成施設に

## 連携を図り支援したい

小林 喜代司 議員(一新会)

①中小企業基盤整備機構は、同志社大学京田辺キャンパス内に起業家育成施設を2006年夏のオープンで建設が進められているが市の対応は

て支援措置を講じたい。助役 この施設は将来への芽となる事業であると認識している。関係者



起業家育成施設の完成予定図(同志社大学)

経済環境部長 この施設は産学連携を通じて新たな創設に向け起業家や第二創業を目指す中小企業に対し研究スペースを提供するものであり、早い段階での起業を誘導するため中小機構、大学、

と十分に連携を図りながら、しっかりと支援して行きたいと考えている。②都市化が進んでいる本市の都市計画の線引きについて総合的に検討が必要であるが市の考えは、建設部長 都市計画の線引き見直しは、都市計画基礎調査をもとに5年程度ごとに行い平成19年度が見直しの時期に当たっている。都市計画調査の結果や土地利用の動向、社会情勢の変化などを踏まえ必要性があるものについては無秩序な開発を防止しながら京都府の基本方針に基づき、本市の総合計画に整合した検討を行いたい。③市内のJR、近鉄の踏切の中で興戸の第二和



自治会での防火訓練(一休ヶ丘)

# 自主防災組織の立ち上げは 積極的に指導を行う

西川 豊 蔵 議員(公明・市民)

①アスベスト対策の今後について。本市内での健康診断の実情と今後の見直しについて。アスベ

ストの使用が確認された中央公民館の機械室などにおける除去の対策については、その後方針が決定されたのか。地区公民館についてもアスベスト使用の有無について調査することのことであったが、その結果と対応は、総務部危機管理監 市民を対象にアスベスト特別健康診断事業を12月1日から受け付ける。自治会の要望により現地調査をし、特に問題のあるところはない。中央公民館

②毎年この時期にはインフルエンザの流行が懸念され、拡大情報が提供されるなど関心の高い事柄だと思ふ。高病原性鳥インフルエンザが外国で流行し、鳥から人、人から人への感染のおそれから人への感染のおそれから警告されるところである。京都府と京都市が感染対策を話し合う緊急会議を開いたと聞く。京田辺市としては本件に関してどのような対応をするのか。総務部危機管理監 状況に応じて連絡会議等を組織し山城北保健所、綴喜医師会等に協力を得て対応に当たっていく。

# 大型パチンコ店に反対を

## 市で出来る範囲はしていきたい

青木 綱次郎 議員(共産党)



パチンコ店出店の予定地周辺(松井山手)

①松井山手地区へ出店予定のパチンコ店は、府南部でも有数の大型店になる。5370人分の反対署名が提出された。市

は反対の声にもとづき対応をすべき。そのために京都府に働きかけを行うべき。京阪に対しても当初の設置を求め、市長 できる範囲のことはしていきたい。京阪住民に対する情報公開

説明する責任があると思つている。教育委員長 パチンコ店周辺の環境は教育上、決して好ましいものではないと思つている。建設部長 パチンコ店の規模は非常に大きい。京阪に住民の意向に配慮し、適切な対応をされるよう文書で申し入れを行った。住民対応は親切丁寧な心がけ集めた情報はすべて公開する。松井山手地区の土地利用計画は策定済みで、まちづくり懇話会などを設置する予定はない。②松井ヶ丘小学校区の児童数増加の見通しと教室確保の計画は、少人数学校新設を検討すべき。建設部長 廃止するという方向は決まってい

る。早期に打ち切るという形で、関係団体とは4月11月にかけて10回の協議をしてきた。